

Ⅱ 世界経済の潮流と現代日本経済

2021年度「日本経済」

川端望

構成

- 1 グローバルに見た所得の動態
- 2 先進諸国における格差の動向
- 3 先進諸国における長期停滞
- 4 本講義の視点と課題

1 グローバルに見た所得の動態

エレファント・カーブ

- これは何のカーブ？

エレファントカーブ (1988-2008)

1988-2008年の所得の伸び率によるグローバル化の勝ち組と負け組の差 (ミラノヴィッチ, 2017)

- 所得分布の第50分位(A)を中心にした40-60分位の人々(世界の人口の5分の1)
 - 9割はアジアの新興経済の人々
 - _____が圧倒的だが、インドやタイ、ベトナム、インドネシアの人たちも含む。
 - それぞれの国の富裕層でなく中間層
- 最富裕層上位1%(C)
 - 半分はアメリカ人
 - アメリカ人の約12%, 日本人の約4%が最富裕層
 - 残りほとんどは西欧, 日本, オセアニア
- 第80分位(B)の人々
 - アメリカ人, ドイツ人, 日本人が大半を占める
 - それぞれの国の所得分布では下半分に属している
 - ドイツ人の下位50%: 0.7%成長
 - アメリカ人の下位50%: 21-23%成長
 - 日本人の下位50%: マイナス成長(日本全体で3-4%成長)

所得の絶対増加の割合で見ると

- 上位1%は世界の所得増加分の19%を入手
- 上位5%は44%を入手
- 80分位も3%得ており, 50分位の2%より大きい
- 下位50%は8%強しか受け取っていない

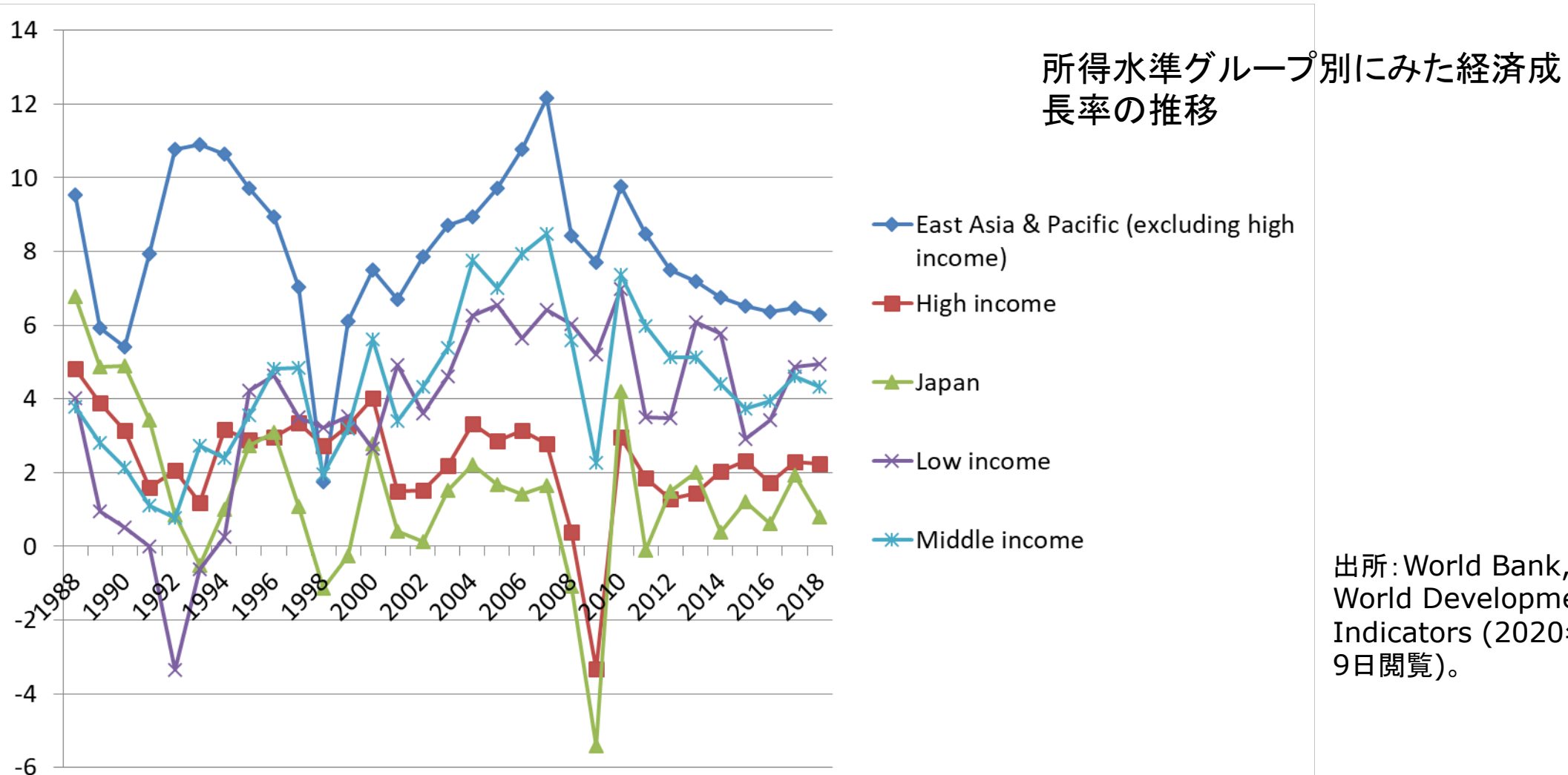
[スライドジャンプ用](#)

出所:ミラノヴィッチ(2017)Kindle
版位置515。

グローバル中間層の台頭

- 低所得の人々が減ったという意味では、世界は全体としてみればより平等になった
- その最大の要因は中国の成長

グローバル中間層台頭の原動力：中所得国，特にアジアの経済成長



ハイパー富裕層への富の集中

- ハイパー富裕層への富の集中度が増したという点では不平等は進行している
 - ハイパー富裕層：純資産が1987年のアメリカの物価で10億ドルを超える層

出所：ミラノヴィッチ
(2017)Kindle版
位置795。

国の1人当たりGDPでみた人口分布

- 新興国でもまだ所得の絶対水準は高くない。先進国の方が豊か
- 中国やインドネシアの所得分布には幅があるため、国平均より高い所得の人も少なくない

新エレファント・カーブ(1980-2016)

- 1980-2016年でみると、下位層の山が左により、超富裕層の伸びが大きい
- 超富裕層への集中は一層進行している

新エレファントカーブ (99%以上部分を拡大)

- 上位1%以上でも上位に行くほど所得増加率が高い
- 上位1%は世界の所属増加分の27%を取得した
- 下位50%は世界の所属増加分の12%だけを取得した
- 1988-2008と比較しても格差拡大傾向が激しい

注: 下位10%はシェアがゼロに近いので除外されている。

原資料: WID.world.

出所: Alvaredo, Chancel Piketty. Saez, and Zucman (2018), 13 p.106.

トップとボトムの間格差は縮まっていない

- 新興国の所得増加も上位1%と下位50%の格差を縮小するほどの力はない
- 現在の各国のトレンドが継続したりアメリカ的になったりすれば格差は広がる
- ヨーロッパのトレンドが各国に移植されれば格差は縮まる

縦軸は世界の全所得に占めるパーセンテージ。横軸は年で2016年以後は予測。

原資料: WID.world

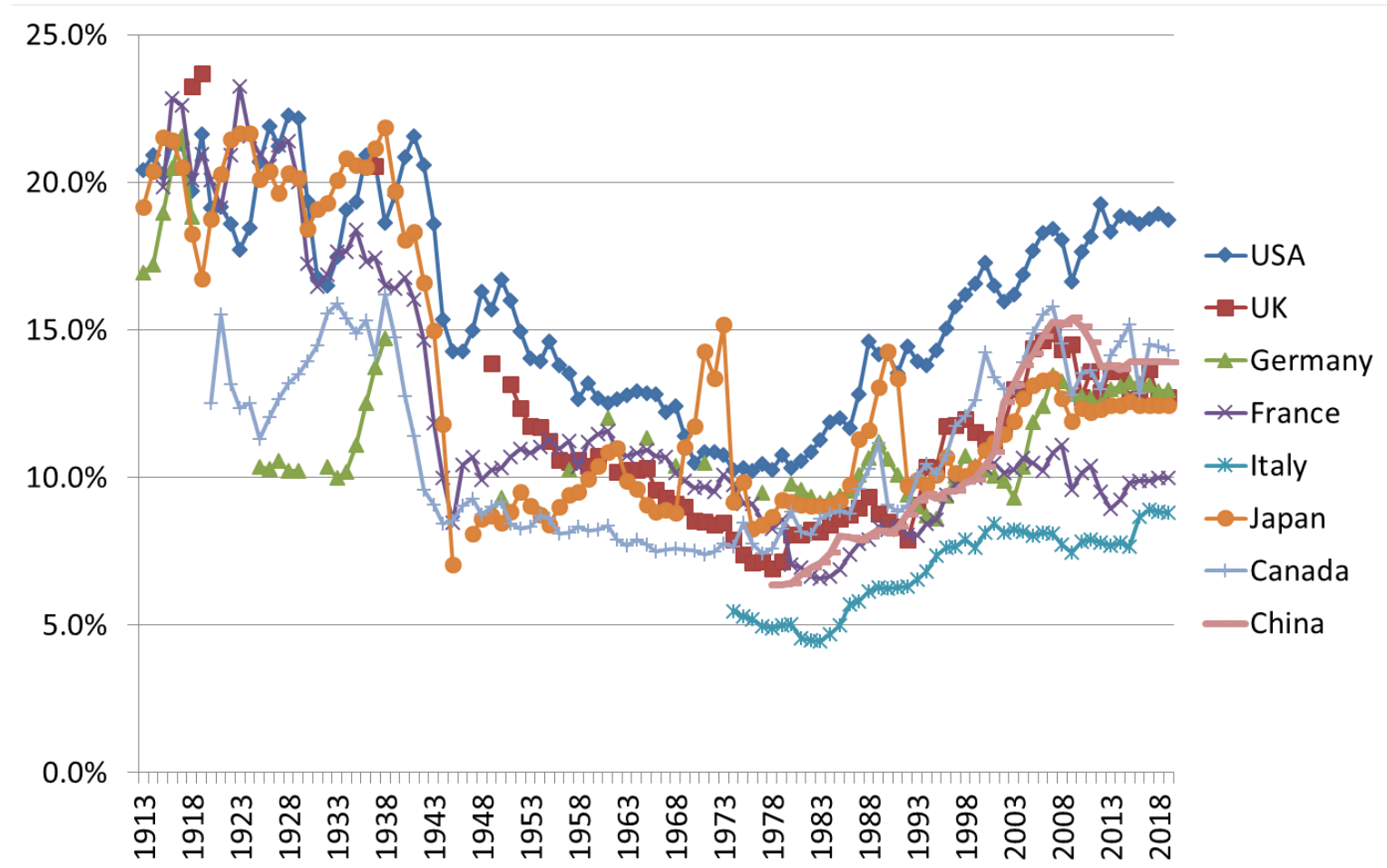
出所: Alvaredo, Chancel Piketty, Saez, and Zucman (2018), p.106.

2 先進諸国における格差の動向

先進国や中国での上位1%の所得シェアは拡大傾向にある

税引き前国民所得上位1%が全体に占めるシェア

- 上位階層への所得集中。
点。(2014)の着眼点。
- 1970年代までの低下から80年代以降の拡大への歴史的傾向
- 中国は国内での上位1%集中は激しい
- 日本は上位1%=年収1392万円以上(2019年)への集中度は12.4%。傾向的に進んでいるがアメリカ、イギリス、ドイツ、カナダほどではない

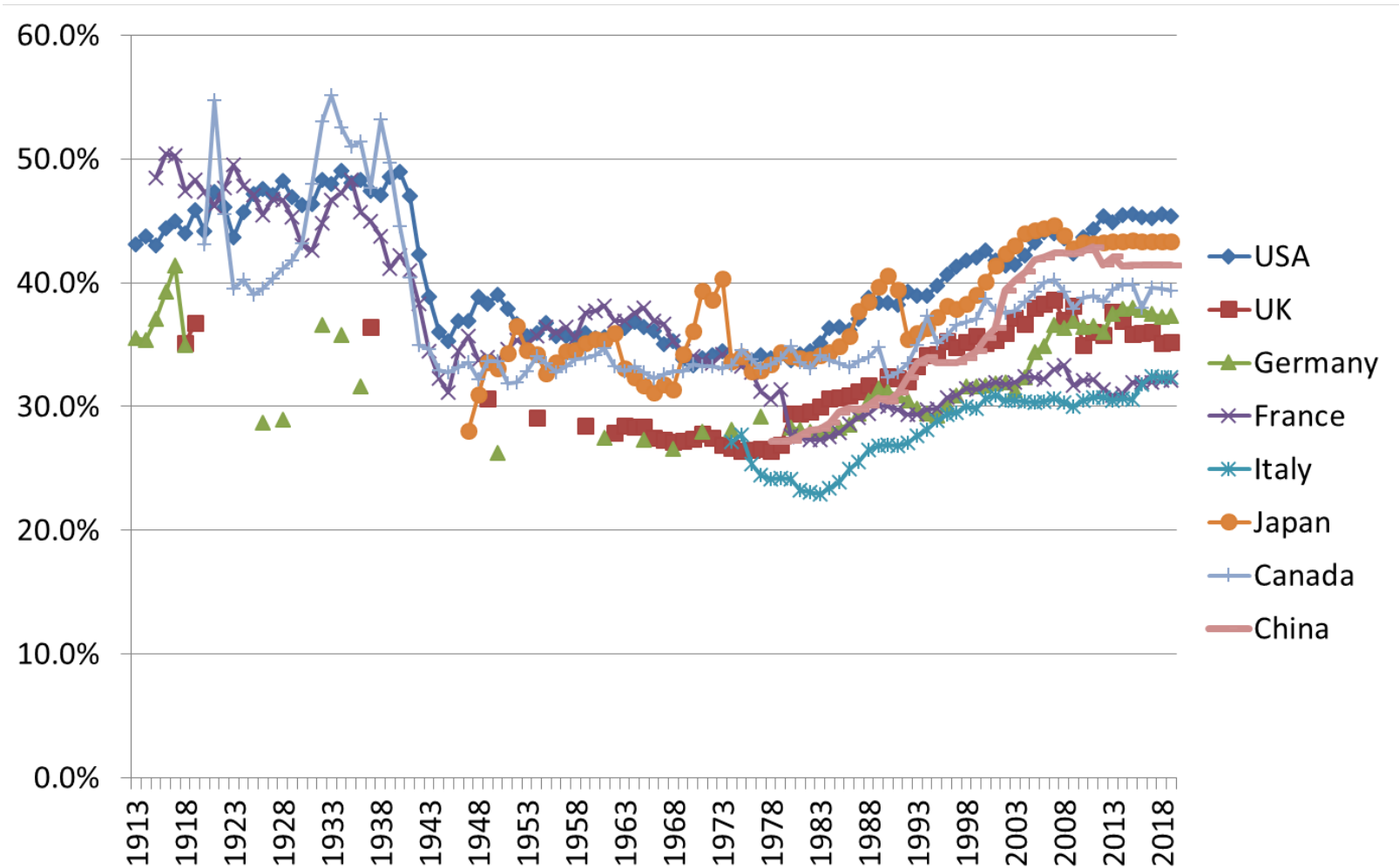


出所: World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

上位10%のシェアも拡大している

税引き前国民所得上位10%が全体に占めるシェア

- 日本はG7の中でも
上位の集中度で
44.3% (2019年)。閾
値は _____
(2019年)
— 年収 _____ 以
上の人々とそれ未
満の人々の差が激
しい社会

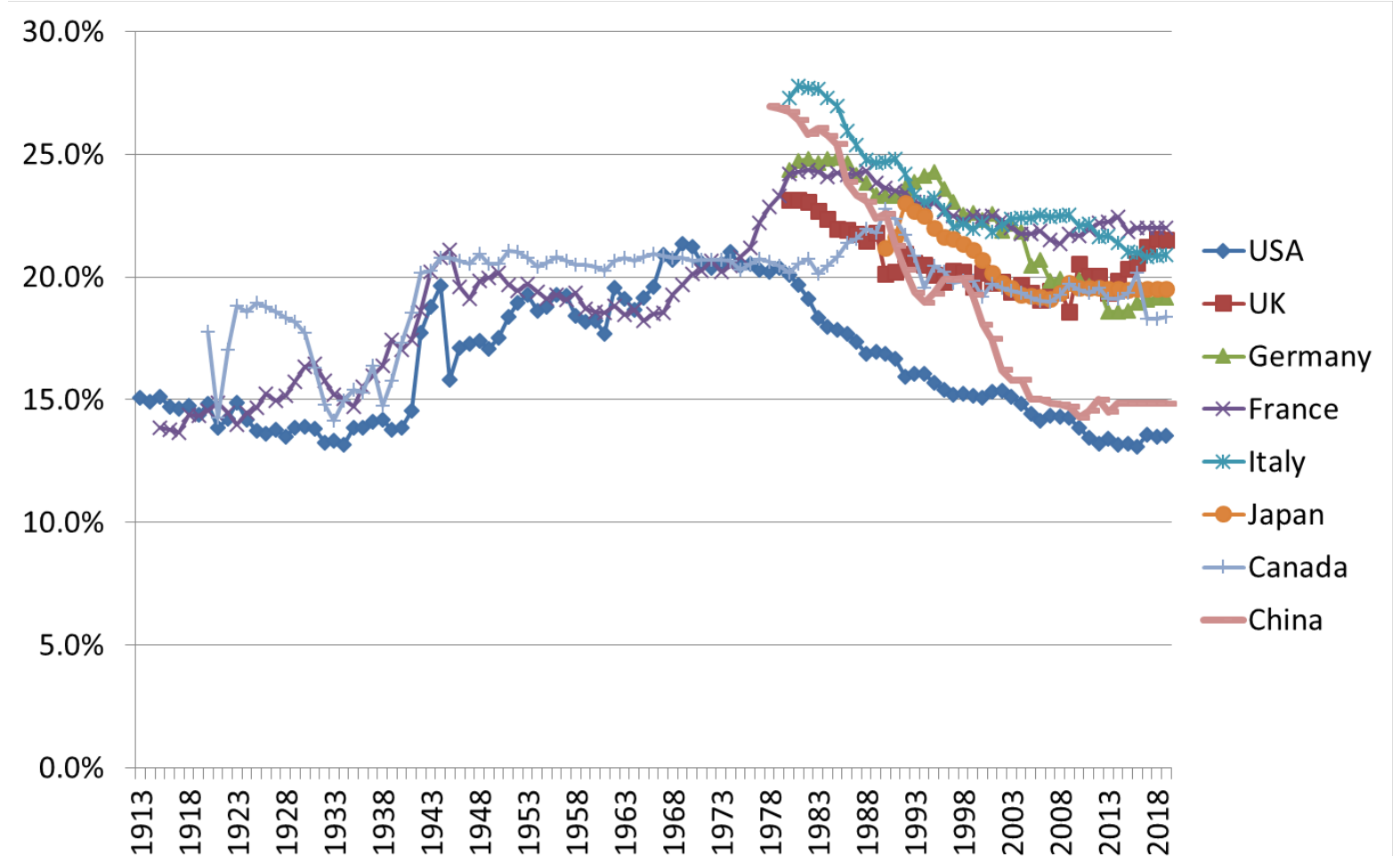


出所：World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

下位50%のシェアが低下している

税引き前国民所得下位50%が全体に占めるシェア

- G7諸国では、1980年代以降、下位50%の所得シェアが低下
- アメリカが13.5%と最下位
- 中国では改革・開放以後劇的に低下
- 日本は19.5%（2019年）で4位。下位50%の年収は270万円以下。

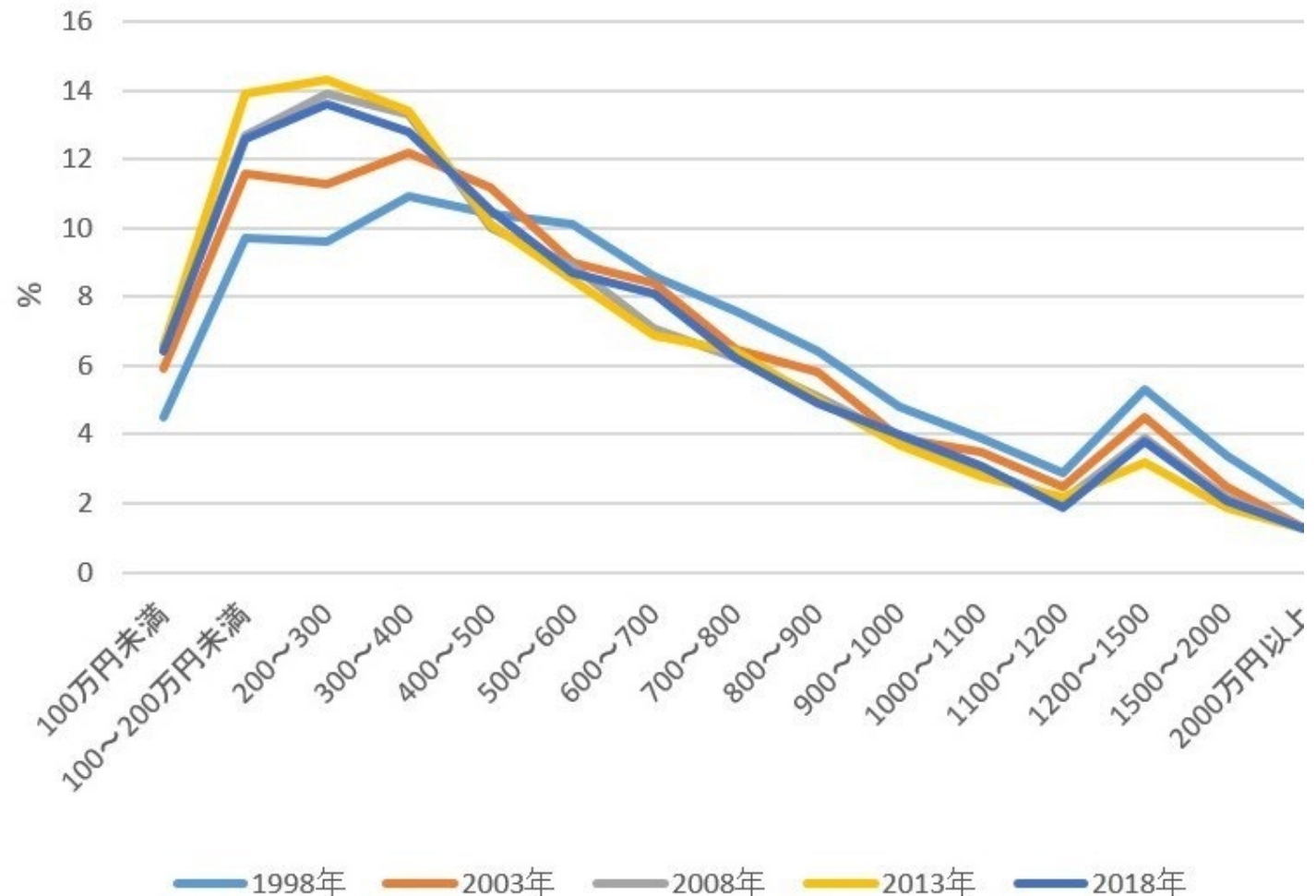


出所：World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

日本の世帯別可処分所得は低下している

- 20世紀末までは年収300-400万円の世帯が一番多かったが、所得の全般的低下の結果、200-300万円の世帯の方が多くなった
- ~~可処分~~所得200万円以下しか得ていない家計
 - 1998年14.2%→2019年19.0%
- ~~可処分~~所得800万円以上を得る家計
 - 1998年28.6%→2018年21.0%

所得金額階級別世帯数の相対度数分布推移



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」各年版より作成。

日本の所得格差とは？

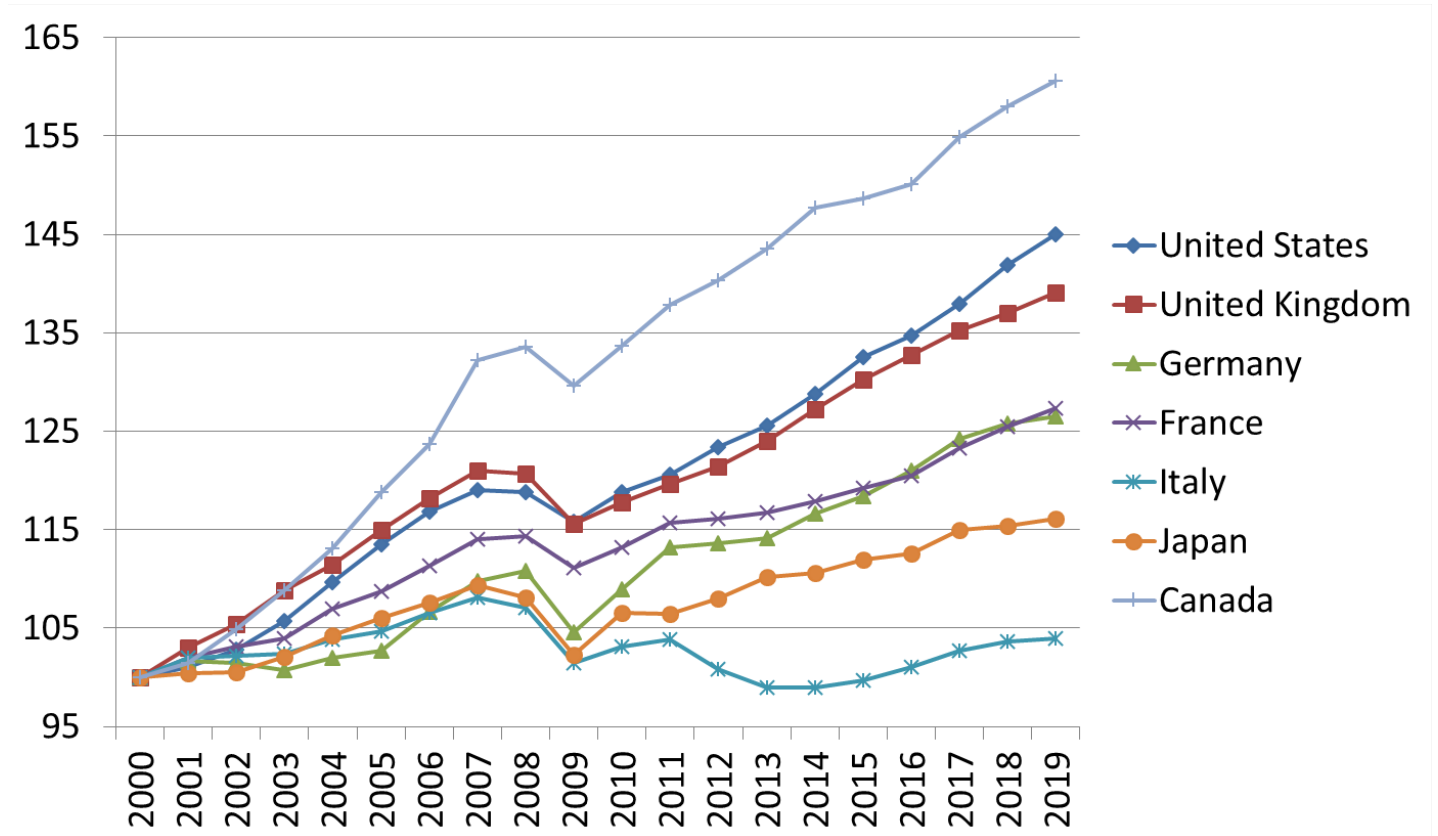
- 上位層への集中
 - 給与の高い企業や職種のビジネスパーソンとそれ以外の差が生じたのか？
 - 年功序列による世代効果が表れたのか？
 - 高齢化を反映した効果なのか？
- 下位層の困難
 - 50%以上の成人個人は税込み年収270万円以下。その人々の所得シェアは19.5%
 - 21%の家計が可処分所得200万円以下で暮らす
- _____がより深刻な問題

3 先進諸国における長期停滞

先進国における経済成長率の屈折

- 先進諸国の経済成長率が世界金融危機以前のトレンドラインを回復しない。
- 「21世紀の長期停滞」が起こっている (福田, 2018)

G7諸国の実質GDPの推移



注: 2000年を100とした指数。2010年USDで固定。
出所: World Bank Data.(2021年3月5日閲覧)。

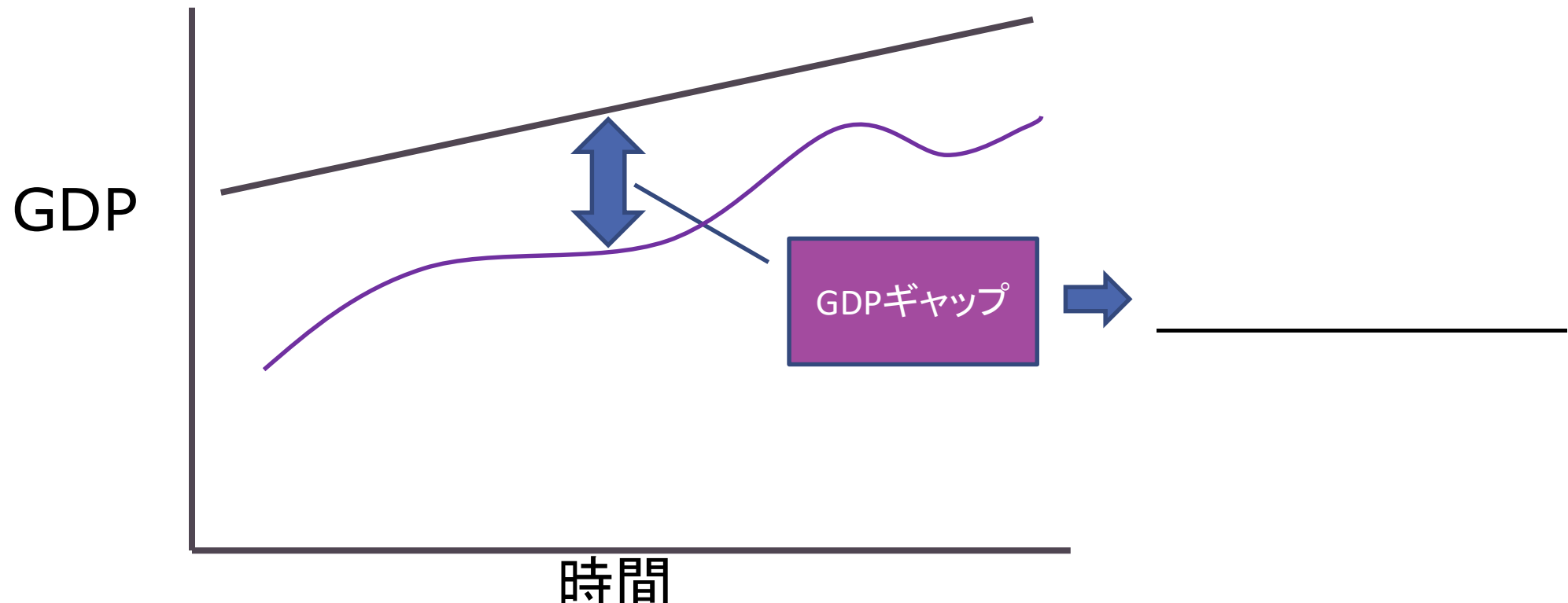
[\(スライドジャンプ用リンク\)](#)

低金利と低インフレの持続

- 金利をいくら低め誘導しても投資が盛り上がらず、インフレ率が低い

成長の天井と現実の経済

- 成長の天井（潜在GDP）＝供給の天井＝完全雇用時の経済
- 現実の経済（GDP）＝需要不足により供給が天井に達しない
＝ _____ の発生（詳細は第IV章1で）

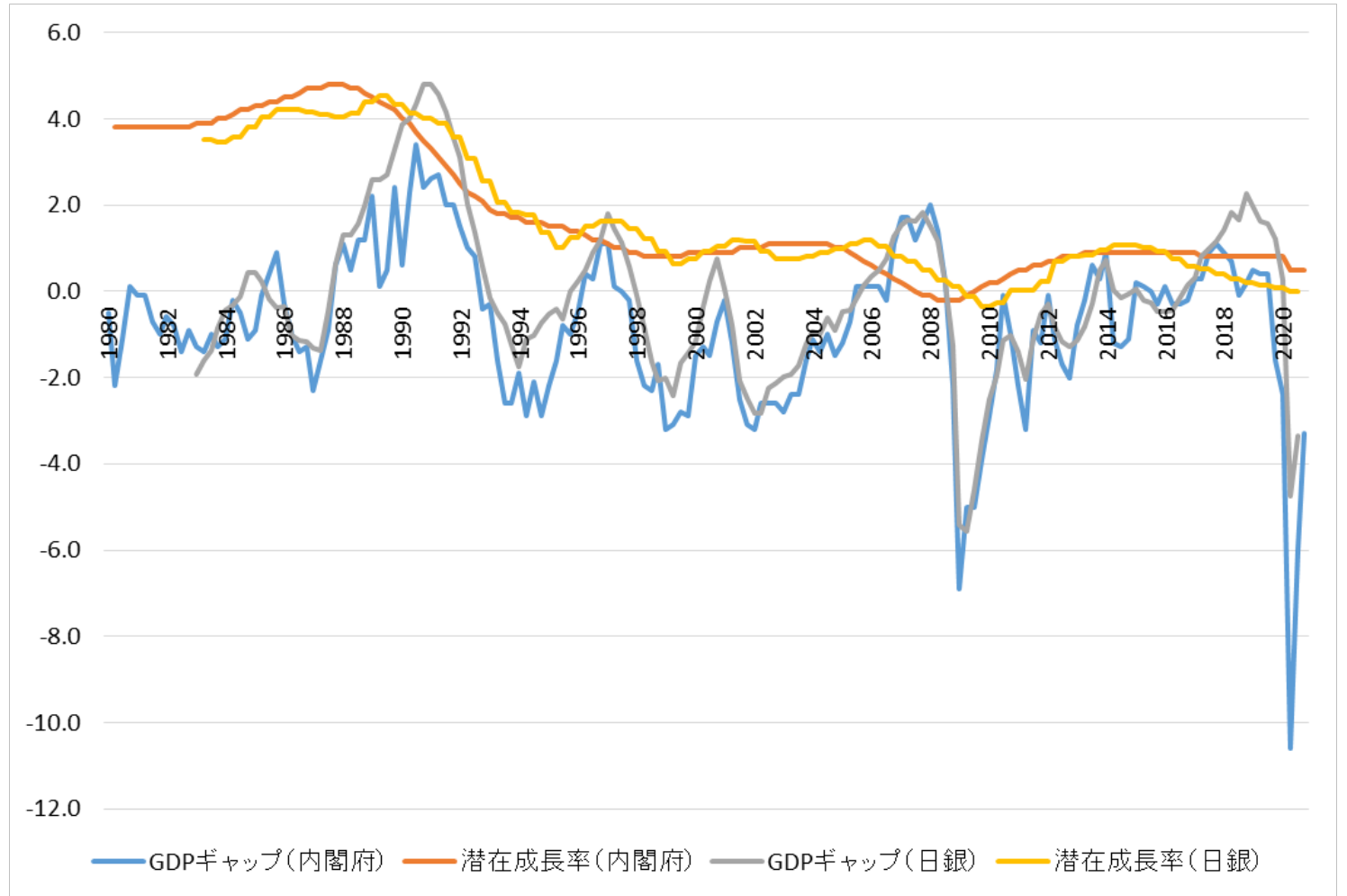


潜在GDPと実際のGDP

- GDPギャップ(需給ギャップ) (%表示)
= (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP
- [\(スライドジャンプ用リンク\)](#)
- 潜在GDP = 供給の天井
 - 定義: 現存する経済構造の下で, 利用可能なすべての資源を利用した場合に達成可能なGDP
 - 推計: マクロ生産関数を想定し, 全要素生産性を所与として, 労働力と資本を最大限に投入した場合に達成可能な生産水準
- 潜在GDPの達成による成長率が潜在成長率
 - 潜在GDP以上に実際のGDPが達するのは超過需要, 景気の過熱

潜在成長率とGDPギャップ

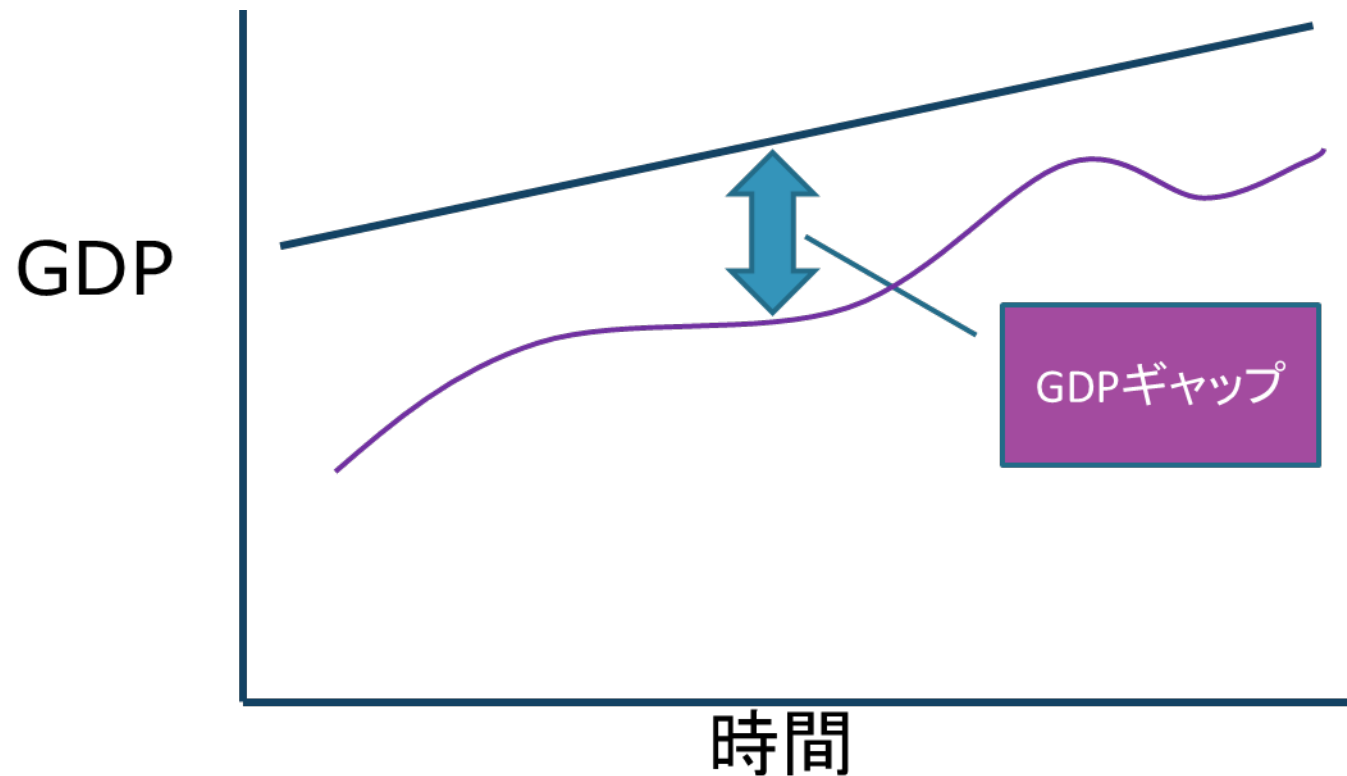
- 潜在成長率の低下
- GDPギャップの拡大局面
 - バブル崩壊(1993-96年)
 - 金融危機とITバブル崩壊(2001-04年)
 - 世界金融危機(2009-09年)
 - コロナ危機(2020年-)
- GDPギャップが解消された時期でも低成長
 - 2017-19年



日本のGDPギャップ(2000-2020年)
単位は%。

出所:内閣府『月例経済報告』2021年2月19日, 日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」2021年1月6日より作成。 26

低成長の要因は何か(福田, 2017)



• 低成長の謎

- 供給側: 天井が上がらない
- 需要側: 統計上は天井に届いていたが, 実は届いていなかったのか?
 - GDPギャップが解消しても物価が上昇しない(= 需要超過にならない)

補足：コロナ危機によるGreat Lockdownとそこから の回復（1）（IMF, 2021）

- 2020年の世界経済成長率は－3.5%，日本では－5.1%，世界の財・サービス貿易は－9.6%になったと推定
- 政策支援とワクチンへの期待により世界経済は2021年5.5%，2022年4.2%の成長予想。日本はそれぞれ3.1%，2.4%
- 上振れも下振れもあり得る

補足：コロナ危機によるGreat Lockdownとそこから の回復(2)(IMF, 2021)

- 中国, 新興国・途上国, 先進国の復興速度に差がある
- 新興国・途上国では回復速度は速いが, 2020-21年に9000万人近くが極度の貧困に陥る危険が高い

補足：雇用への打撃 (ILO, 2021)

- 2020年の世界の労働時間は、2019年の第4四半期と比べて8.8%減少。2億5500万人のフルタイム雇用に相当する。2021年もなお3%減少にとどまる
- 労働時間減少は失業よりも非求職者の増加によってもたらされた（労働市場からの退出，参入遅延）
- 大きな影響を受けたセクター（宿泊，飲食サービス，芸術文化，小売業，建設業など）では大量の雇用が失われている一方で，専門的知識を要するサービス産業（情報通信，金融・保険業など）は雇用の伸びが堅調

出所：ILO
(2021, p. 1).

4 本講義の視点と課題

まとめ(1)

- グローバリゼーションの**二つの局面とそれぞれにおける二つの側面**
 - 世界経済において中所得国が著しく成長している。
 - 一方, 先進国は世界金融危機以後, 長期停滞に陥っている
 - グローバルに見れば, 所得を著しく増加させた人々がグローバル中間層として台頭している
 - とくに中国の成長は, グローバル中間層の台頭という点では世界の所得の引き上げと平等化に貢献した
 - 同時に, 超富裕層への富の集中は進行しており, 不平等に貢献している

まとめ(2)

- グローバリゼーションと日本
 - 日本の下位中間層は所得が伸びず、グローバリゼーションの恩恵を被っていない
 - 日本では所得は富裕層よりも上位中間層以上に集中している
 - 上位中間層とそれ以下の差が拡大することで、下位階層の困難が増していると予想される
 - 日本経済は他の先進諸国とともに長期停滞に陥っているが、その中でも停滞が著しい方である
 - 停滞の構造には謎が多く、供給、需要、双方に関わる構造の面から探る必要がある

本講義の視点

- 「成長」の問題
 - ある程度の成長がないと少子高齢社会を支えることはできない
 - 長期: より少ない生産年齢人口が生み出す所得でより多数の従属人口を支える状態を改善する
 - 短期: 失業者がいる時は成長して雇用を増やさないと格差は改善しない
 - 低成長の構造を問う
 - 世界共通要因+日本の制度や慣行が低成長の構造とインセンティブを生み出してしまっている
- 「分配」の問題
 - 民主主義社会において、格差は社会的に容認される範囲でなければならない。
 - 格差を一定範囲に収めるような経済発展には持続性がある
 - 少子高齢社会における、持続性ある経済発展を問う
 - 制度・慣行が持続的経済発展をもたらすものになっているか
- マクロレベルでの分析と、メゾ・ミクロレベルの制度・慣行の分析が必要

本講義の課題

- 日本経済の低成長の構造, 原因, 帰結を明らかにする
 - 経済発展の持続性を点検するために, 人口減少・高齢化という条件を重視する
- マクロ経済の観点から低成長の構造をとらえるとともに, アベノミクスを含むマクロ経済政策を評価する
- メゾ・ミクロレベルの産業システム, 雇用システムの観点から構造問題を具体的に論じる
- 日本経済のシステムとそれを支える制度, そこに働きかける政策の経済的, 社会的な持続可能性を問う

参考文献

- アルヴァレド, ファクンド, ルカ・シャンセル, トマ・ピケティ, アマニユエル・サエズ, ガブリエル・ズックマン編編(徳永優子, 西村美由起訳)(2018)『世界不平等研究所 世界不平等レポート2018』みすず書房。
- Facundo, Alvaredo, Lucas Chancel, Thomas Piketty, Emmanuel Saez, and Gabriel Zucman (2018) “The Elephant Curve of Global Inequality and Growth,” *AEA Papers and Proceedings 2018*, 108, 103-108 (<https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/pandp.20181073>).
- ●福田慎一(2017)『21世紀の長期停滞論』平凡社。
- 国際通貨基金(IMF)(2021)「IMF世界経済見通し 2021年1月 改定見通し:政策支援とワクチンが経済活動を活性化させる見込み」(<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2021/01/26/2021-world-economic-outlook-update>)。
- 国際労働機関(ILO)(2021)「ILO 緊急報告 第7版 ILO モニター COVID-19 と仕事の世界 推計と分析—更新版」(https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_768806/lang--ja/index.htm), 1月25日。
- ●ミラノヴィッチ, ブランコ(立木勝訳)(2017)『大不平等—エレファントカーブが予測する未来』みすず書房。
- Moriguchi, Chiaki and Emmanuel Saez (2008). The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886-2002: Evidence from Income Tax Statistics, *Review of Economics and Statistics*, Vol.90, Issue 4, pp.713-734 (<https://eml.berkeley.edu/~saez/moriguchi-saezREStat08japan.pdf>).
- ピケティ, トマ(山形浩生ほか訳)(2014)『21世紀の資本』みすず書房(原著2013年)。

使用データベース

- Atkinson, A. B., J. Hasell, S. Morelli, and M. Roser (2017). The Chartbook of Economic Inequality (<https://www.chartbookofeconomicinequality.com/>).
- World Bank, World Economic Indicators, Worldbank Open Data (<https://data.worldbank.org/>).
- World Inequality Database (<http://wid.world/>).

~~講義動画内のみにおける引用サイト~~

- ~~• Bell Curve 統計Web「ローレンツ曲線」株式会社社会情報サービス~~
 - ~~– <https://bellcurve.jp/statistics/glossary/721.html>~~
- ~~• Bell Curve 統計Web「ジニ係数」株式会社社会情報サービス~~
 - ~~– <https://bellcurve.jp/statistics/glossary/1915.html>~~

※インターネット・リソースの所在は、とくに断らない限り2021年3月5日に最終確認。